

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2024年4月18日(18.04.2024)



(10) 国際公開番号

WO 2024/080352 A1

(51) 国際特許分類:
B65D 85/72 (2006.01) B65D 25/20 (2006.01)

(21) 国際出願番号: PCT/JP2023/037143

(22) 国際出願日: 2023年10月13日(13.10.2023)

(25) 国際出願の言語: 日本語

(26) 国際公開の言語: 日本語

(30) 優先権データ:
特願 2022-165841 2022年10月14日(14.10.2022) JP

(71) 出願人: サントリーホールディングス株式会社(SUNTORY HOLDINGS LIMITED) [JP/JP]; 〒5308203 大阪府大阪市北区堂島浜二丁目1番40号 Osaka (JP).

(72) 発明者: 松 嵯 直 幸 (MATSUZAKI Naoyuki); 〒6190284 京都府相楽郡精華町精華台八丁目1番1号 サントリー ワールド リサーチ センター 内 Kyoto (JP). 能町真実(NOMACHI Makoto); 〒1088503 東京都港区芝浦三丁目1番1号 田町ステーションタワーN 4-1 1階 田町

オフィス内 Tokyo (JP). 前川知浩(MAEKAWA Tomohiro); 〒6190284 京都府相楽郡精華町精華台八丁目1番1号 サントリー ワールド リサーチ センター 内 Kyoto (JP). 松尾嘉英(MATSUO Yoshihide); 〒6190284 京都府相楽郡精華町精華台八丁目1番1号 サントリー ワールド リサーチ センター 内 Kyoto (JP).

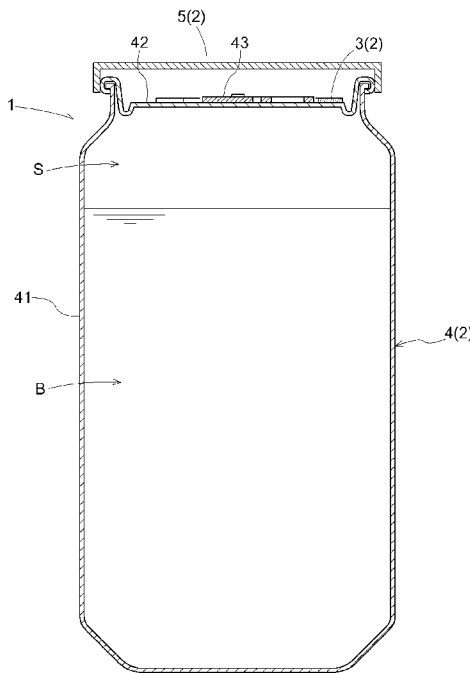
(74) 代理人: 弁 理 士 法 人 R & C (R&C IP LAW FIRM); 〒5300005 大阪府大阪市北区中之島三丁目3番3号 Osaka (JP).

(81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CV, CZ, DE, DJ, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IQ, IR, IS, IT, JM, JO, JP, KE, KG, KH, KN, KP, KR, KW, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD, MG, MK, MN, MU, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK,

(54) Title: BEVERAGE CONTAINER HAVING COVERING MEMBER, AND BEVERAGE PRODUCT

(54) 発明の名称: 被覆部材を有する飲料容器および飲料製品

[図1]



(57) Abstract: A beverage container comprises: a beverage storage part 4 for storing a beverage, a fragrance holding part 3 for holding a fragrance outside the beverage storage part 4, and a covering member 5. An opening can be formed in the beverage storage part 4, and the site where the opening is formed in the beverage storage part 4 and the fragrance holding part 3 are covered by the covering member 5.

(57) 要約: 飲料を収容する飲料収容部4と、飲料収容部4の外側において香料を保持する香料保持部3と、被覆部材5と、を備え、飲料収容部4に対して、開口を形成可能であり、飲料収容部4における開口が形成される部位および香料保持部3が、被覆部材5に覆われている。

[続葉有]

SL, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA,
UG, US, UZ, VC, VN, WS, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, CV, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SC, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, ME, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

— 国際調査報告 (条約第21条(3))

明 細 書

発明の名称：被覆部材を有する飲料容器および飲料製品

技術分野

[0001] 本発明は、被覆部材を有する飲料容器および飲料製品に関する。

背景技術

[0002] 飲料製品の商品価値を構成する要素として、味と香りは極めて重要である。このため、消費者が飲料の香りをより一層楽しめるようにする手段が種々提案されている。たとえば特開2006-168788号公報（特許文献1）には、容器の口部に香気成分を封入したマイクロカプセルを付着させてあり、これによって開封時にフレーバーを発する容器が開示されている。また、特開2022-62504号公報（特許文献2）には、飲み口と別に香り口を設けた缶蓋が開示されている。

先行技術文献

特許文献

[0003] 特許文献1：特開2006-168788号公報

特許文献2：特開2022-62504号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0004] 特許文献1の技術では、陳列時等に香気成分を拡散させない機能を容器の蓋に兼ねさせるべく、香気成分を封入したマイクロカプセルを口部のネジ山に付着させた構成が採用されている。この構成は、マイクロカプセルを口部のネジ山に付着させる工程が煩雑なために、容器および飲料製品の生産性が低下するおそれがあった。また、特許文献2の技術では、飲料自身に由来する香りを消費者に届けやすくなるものの、付加的な香りを提供することはできなかった。

[0005] そこで、比較的簡便な方法で香料を設置できる飲料容器、および当該飲料容器を使用した飲料製品の実現が望まれる。

課題を解決するための手段

- [0006] 本発明に係る飲料容器は、飲料を収容する飲料収容部と、前記飲料収容部の外側において香料を保持する香料保持部と、被覆部材と、を備え、前記飲料収容部に対して、開口を形成可能であり、前記飲料収容部における前記開口が形成される部位および前記香料保持部が、前記被覆部材に覆われていることを特徴とする。
- [0007] 本発明に係る飲料製品は、上記飲料容器の前記飲料収容部に飲料が収容されていることを特徴とする。
- [0008] 本発明では、飲料収容部における飲料の密封とは無関係に香料保持部を設け、飲料収容部の開口を形成される部分と香料保持部とを被覆部材で一体に覆うことで香料の拡散を防ぐため、香料収容部の設置場所の自由度が従来技術より高い。これによって、香料収容部の設置のしやすさを考慮した設置場所を選択できるので、飲料容器および飲料製品の生産性が損なわれにくい。また、開封時に香料の密封が解除されるので、飲料を飲もうとした消費者にタイミングよく香りを届けることができる。
- [0009] 以下、本発明の好適な態様について説明する。ただし、以下に記載する好適な態様例によって、本発明の範囲が限定されるわけではない。
- [0010] 本発明に係る飲料容器は、一態様として、前記香料保持部が、前記香料が密封されている香料密封部材を含み、前記香料密封部材が前記被覆部材に接続されており、前記被覆部材を取り除くときに、前記香料密封部材の密封が解除されることが好ましい。
- [0011] この構成によれば、開封時に香料が解放されるので、飲料を飲もうとした消費者にタイミングよく香りを届けることができる。
- [0012] 本発明に係る飲料容器は、一態様として、前記被覆部材を取り除くときに、前記開口が形成されるように構成されていることが好ましい。
- [0013] この構成によれば、被覆部材の除去と同時に飲料を飲める状態になるので、消費者が飲料を飲みやすい。
- [0014] 本発明に係る飲料容器は、一態様として、前記飲料収容部が缶であり、前

記香料保持部が前記缶の天面に設けられていることが好ましい。

[0015] この構成によれば、本発明を缶入り飲料に好適に適用できる。

[0016] 本発明に係る飲料容器は、一態様として、前記香料保持部が、前記香料を含む香料シートを有することが好ましい。

[0017] この構成によれば、一般的に粉体や液体等の形態であることが多い香料をシート部材の形で取り扱うことができるので、香料収容部の取扱性が向上する。

[0018] 本発明のさらなる特徴と利点は、図面を参照して記述する以下の例示的かつ非限定的な実施形態の説明によってより明確になるであろう。

図面の簡単な説明

[0019] [図1]実施形態に係る飲料製品の正面断面図（図2のⅠ－Ⅰ線における断面図）である。

[図2]被覆部材が取り除かれた状態の飲料製品の上面図である。

[図3]開封された後の缶蓋部を示す正面断面図である。

[図4]変形例1に係る飲料製品の缶蓋部の正面断面図である。

[図5]変形例2に係る飲料製品の天面部分の正面断面図である。

発明を実施するための形態

[0020] 本発明に係る飲料容器および飲料製品の実施形態について、図面を参照して説明する。以下では、本発明に係る飲料製品の一実施形態である飲料製品1を例として説明する。なお、飲料製品1において飲料を収容している飲料容器2は本発明に係る飲料容器の一実施形態である。

[0021] [飲料製品の構成]

飲料製品1は、飲料容器2に飲料Bが収容された状態で流通および販売に供される商品である（図1、図2）。本実施形態では、飲料製品1はいわゆる缶飲料製品である。なお、飲料Bは、清涼飲料水、アルコール飲料、乳飲料など、種類を問わない。

[0022] (飲料容器の構成)

飲料容器2は、香料を保持する香料保持部3と、飲料を収容する飲料収容

部４と、被覆部材５と、を備える（図１、図２）。なお、図２では被覆部材５を取り除いた状態を図示している。飲料収容部４はいわゆるステイオンタブ式の缶であり、飲料を収容する部分として機能する缶胴部４１と、缶胴部４１に巻き締められている缶蓋部４２と、を有し、缶蓋部４２にはステイオンタブ４３が設けられている。缶蓋部４２は、ステイオンタブ４３が設けられている他は、後述する開口部４５を含め概ね平坦である。

[0023] 被覆部材５を取り除いた後にステイオンタブ４３を起こすように引っ張り力Ｆを加えると、缶蓋部４２のうちのスコア線４４で囲まれた部分（以下、開口部４５と称する。）がステイオンタブ４３に押されて他の部分から切り離されて、開口４６が形成される（図３）。以上が飲料容器２を開封する手順である。

[0024] 飲料収容部４を構成する材料は、缶容器を構成する金属材料として一般的に使用される材料でありうる。たとえば、アルミニウムおよびアルミニウム合金、鉄および鉄合金、などが例示されるが、これらに限定されない。なお、缶胴部４１と缶蓋部４２との材料が同一であってもよいし、異なってもよい。

[0025] 飲料収容部４（缶胴部４１）の満容量は、飲料用のステイオンタブ式缶容器として一般的に使用される容量であってよい。当該満容量は、たとえば１００～１０００ｍＬでありうるが、これに限定されない。なお、飲料Ｂの充填量は、飲料収容部４（缶胴部４１）の満容量より少なく、たとえば満容量の９５％程度である。

[0026] （香料保持具）

香料保持部３は、香料を保持するシート状の部材として構成され、その材質は香料を保持する方法に応じて選択される。香料保持部３は、たとえば、高分子製の基材に香料を吸着させたもの、繊維製の基材に香料を含浸させたもの、多孔質材料製の基材の細孔に香料を担持させたもの、などでありうる。香料保持部３は、缶蓋部４２の上面に、ステイオンタブ４３および開口部４５以外の大部分を覆うように貼り付けられている。缶蓋部４２は概ね平坦

であるので、香料保持部 3 の固定は、接着剤等を用いて容易に実施できる。

[0027] (被覆部材)

被覆部材 5 は、香料保持部 3 が貼り付けられた缶蓋部 4 2 の全体を覆う部材である。したがって、ステイオンタブ 4 3、開口部 4 5、および香料保持部 3 が被覆部材 5 に覆われている。そのため、飲料製品 1 を開封して飲料 B を飲もうとする消費者は、被覆部材 5 を取り除いた後に、ステイオンタブ 4 3 を操作して開口部 4 5 を開く（開口 4 6 を設ける）ことになる。この操作により、飲料 B を飲もうとする消費者に香料が届く。

[0028] 被覆部材 5 は、香料保持部 3 に保持された香料が流通過程で拡散することを防ぐ役割を果たす。被覆部材 5 は、たとえばポリエチレンテレフタレートやポリプロピレンなどの材料で形成されうる。

[0029] (変形例)

図 4 に示す変形例 1 では、香料保持部 6 が、香料を保持するシート状の部材である香料シート 6 1 と、香料シート 6 1 を密封する香料密封部材 6 2 と、を有し、被覆部材 5 と香料密封部材 6 2 とが接続部材 C 1 によって接続されている。香料シート 6 1 は、たとえば、高分子製の基材に香料を吸着させたもの、繊維製の基材に香料を含浸させたもの、多孔質材料製の基材の細孔に香料を担持させたもの、などでありうる。

[0030] 変形例 1 では、被覆部材 5 が取り除かれる際に接続部材 C 1 が上方に引っ張られて、香料密封部材 6 2 の接続部材 C 1 に接続されている部分が破壊されることにより、香料密封部材 6 2 の密封が解除される。これによって香料を拡散させることができる。なお、香料密封部材 6 2 の一部を、他の部分より強度が低い被破壊部としておき、香料密封部材 6 2 が破壊されやすいようにしてもよい。具体的には、ミシン目や薄肉部分などを設けることにより被破壊部を実現できる。

[0031] また、被覆部材を取り除くときに、開口が形成されるようにしてもよい。たとえば、カートン容器の天面に貼付された封止材と被覆部材とを接続しておき、被覆部材を取り除くときに封止材も一緒に取り除かれるようにしても

よい。図5に示す変形例2では、カートン容器の天面にあらかじめ設けられた開口46が、シート状の封止材47で封止されており、当該封止材47が接続部材C2によって被覆部材5と接続されている。変形例2では、被覆部材5が取り除かれる際に接続部材48が上方に引っ張られて、これに接続されている封止材47が被覆部材5と同時に取り除かれる。これによって、被覆部材5を取り除くときに、同時に開口46が開放される。

[0032] なお、変形例2における香料保持部として、変形例1に係る香料保持部6を採用してもよい。この場合は、被覆部材5と香料密封部材62とを接続する接続部材C1と、被覆部材5と封止材47とを接続する接続部材C2と、の双方が設けられ、被覆部材5を取り除くときに、香料密封部材62の密封が解除されるとともに、開口46が開放される。

[0033] [その他の実施形態]

最後に、本発明に係る飲料容器および飲料製品のその他の実施形態について説明する。なお、以下のそれぞれの実施形態で開示される構成は、矛盾が生じない限り、他の実施形態で開示される構成と組み合わせて適用することも可能である。

[0034] 上記の実施形態では、飲料容器2がステイオンタブ式の缶である構成を例として説明した。しかし、本発明に係る飲料容器は缶に限定されず、瓶、プラスチックボトル、カートン容器などであってもよい。また、この場合、飲料容器の飲料収容部に開口を形成する方法は、飲料容器の種類に応じて適宜選択される。たとえば飲料容器が瓶やペットボトルなどである場合は、スクリュキャップを開口部とする形態が採用されうる。また、たとえば飲料容器がカートン容器である場合は、あらかじめカートン容器の天面に設けられた開口に、当該開口を封止するシート状の封止材を貼付して開口部とする形態が採用されうる。

[0035] 開口を形成する際に加えられる所定の力は、飲料収容部の開口を閉鎖する方法によって決定づけられる。被操作部の態様により決定づけられる、ともいえる。たとえば飲料容器がスクリュキャップにより封止されたペットボ

トルである場合、スクリーキャップが被操作部であり、スクリーキャップを回転させる力が加えられたときに開口が形成される。

[0036] 上記の実施形態では、香料保持部3が香料を保持するシート状の部材として構成されている構成を例として説明したが、本発明に係る香料保持部の構成はこの例に限定されない。すなわち、香料保持部は飲料収容部の外側において香料を保持することができる構成であればよく、たとえば、ペースト状の香料を飲料収容部の外側に塗布する、固形状の香料を飲料収容部の外側に埋め込む、などの態様で香料保持部が形成されうる。

[0037] その他の構成に関しても、本明細書において開示された実施形態は全ての点で例示であって、本発明の範囲はそれらによって限定されることはない理解されるべきである。当業者であれば、本発明の趣旨を逸脱しない範囲で、適宜改変が可能であることを容易に理解できるであろう。したがって、本発明の趣旨を逸脱しない範囲で改変された別の実施形態も、当然、本発明の範囲に含まれる。

産業上の利用可能性

[0038] 本発明は、たとえば清涼飲料水やアルコール飲料などの飲料製品に利用できる。

符号の説明

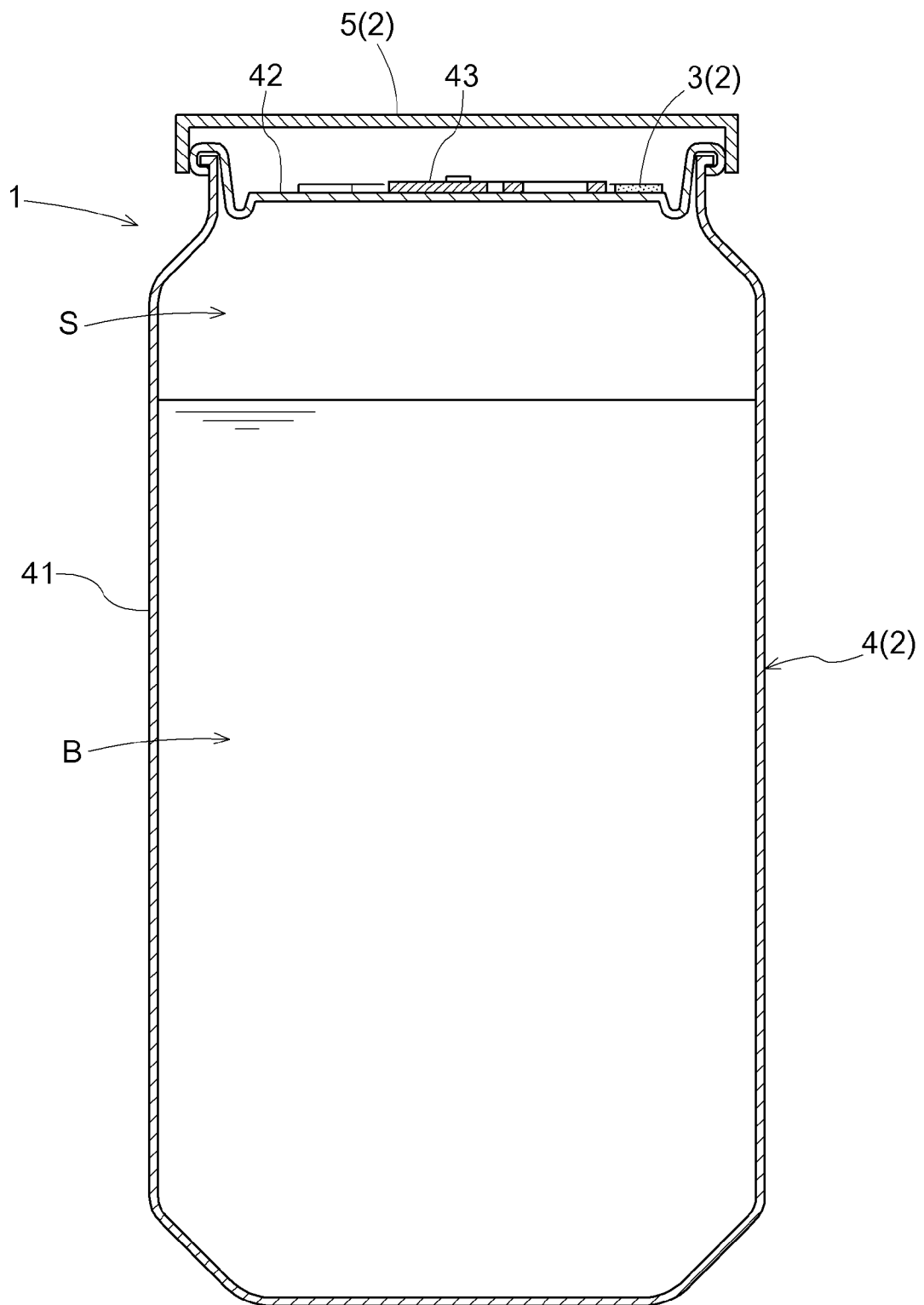
- [0039]
- | | |
|-----|-----------|
| 1 | : 飲料製品 |
| 2 | : 飲料容器 |
| 3 | : 香料保持部 |
| 4 | : 飲料収容部 |
| 4 1 | : 缶胴部 |
| 4 2 | : 缶蓋部 |
| 4 3 | : ステイオンタブ |
| 4 4 | : スコア線 |
| 4 5 | : 開口部 |
| 4 6 | : 開口 |

- 4 7 : 封止材（変形例 2）
- 5 : 被覆部材
- 6 : 香料保持部（変形例 1）
- 6 1 : 香料シート
- 6 2 : 香料密封部材
- B : 飲料
- F : 引っ張り力

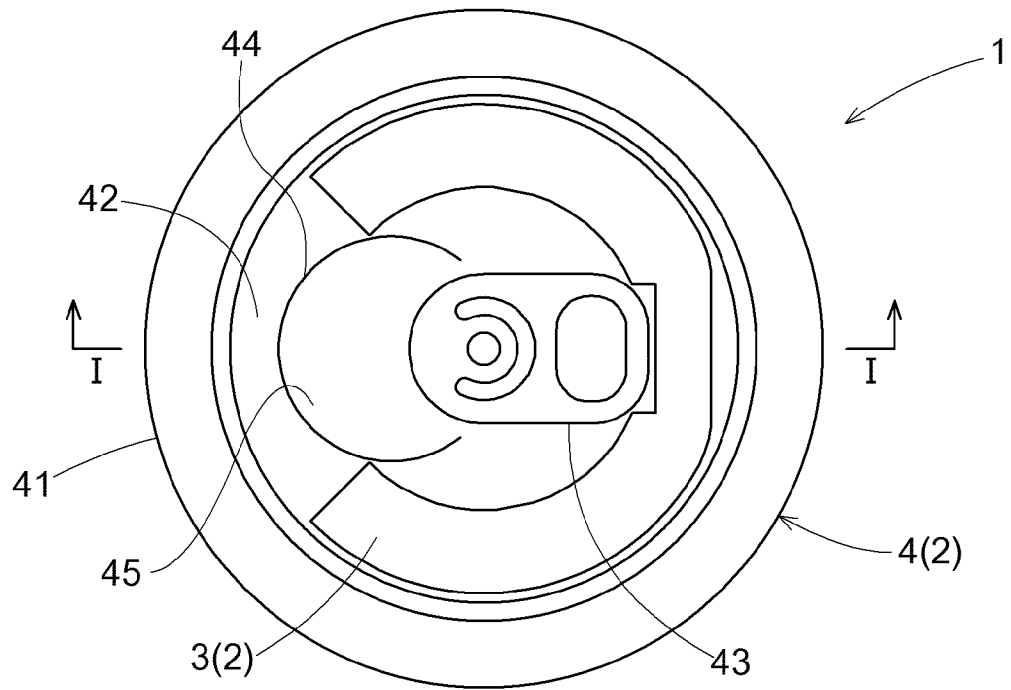
請求の範囲

- [請求項1] 飲料を収容する飲料収容部と、
前記飲料収容部の外側において香料を保持する香料保持部と、
被覆部材と、を備え、
前記飲料収容部に対して、開口を形成可能であり、
前記飲料収容部における前記開口が形成される部位および前記香料保持部が、前記被覆部材に覆われている飲料容器。
- [請求項2] 前記香料保持部が、前記香料が密封されている香料密封部材を含み、
前記香料密封部材が前記被覆部材に接続されており、
前記被覆部材を取り除くときに、前記香料密封部材の密封が解除される請求項1に記載の飲料容器。
- [請求項3] 前記被覆部材を取り除くときに、前記開口が形成されるように構成されている請求項1に記載の飲料容器。
- [請求項4] 前記飲料収容部が缶であり、
前記香料保持部が前記缶の天面に設けられている請求項1に記載の飲料容器。
- [請求項5] 前記香料保持部が、前記香料を含む香料シートを有する請求項1に記載の飲料容器。
- [請求項6] 請求項1～5のいずれか一項に記載の飲料容器の前記飲料収容部に飲料が収容されている飲料製品。

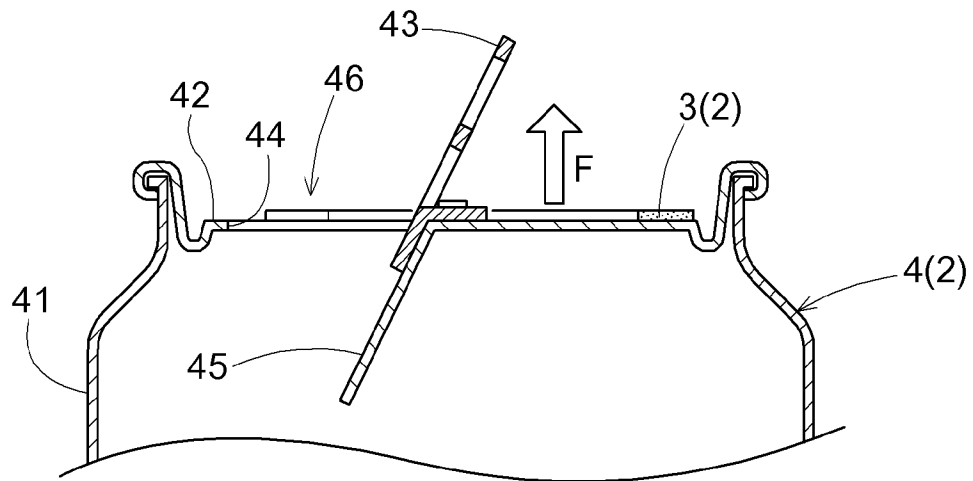
[図1]



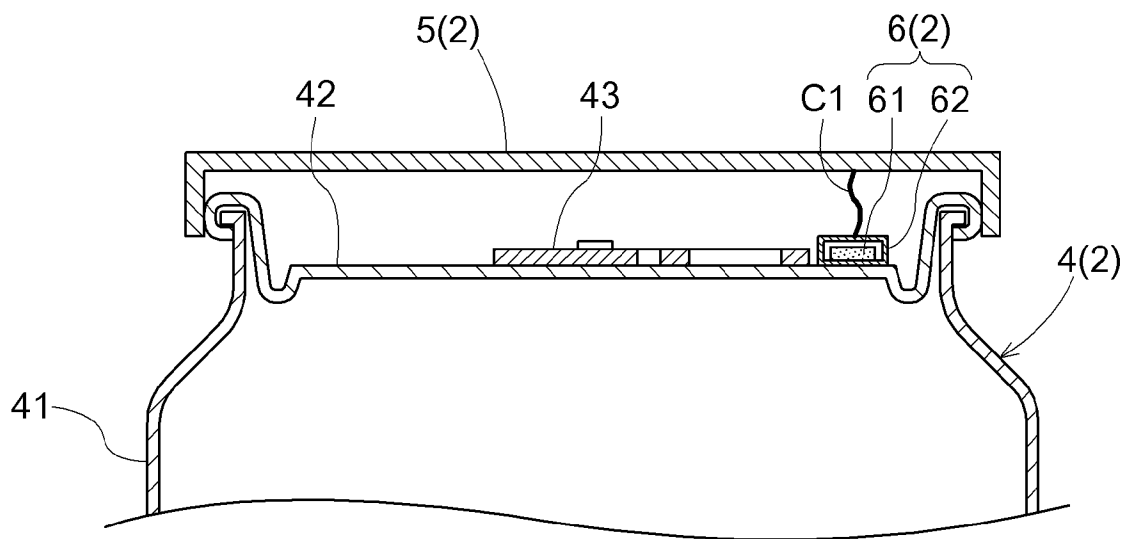
[図2]



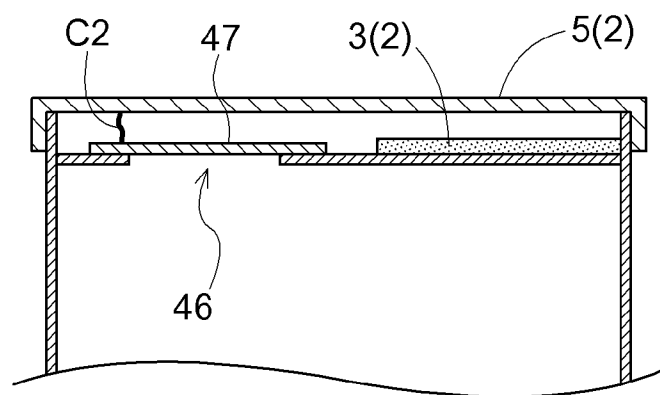
[図3]



[図4]



[図5]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2023/037143

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER**B65D 85/72**(2006.01)i; **B65D 25/20**(2006.01)i

FI: B65D85/72 200; B65D25/20 C

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

B65D85/72; B65D25/20

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Published examined utility model applications of Japan 1922-1996
 Published unexamined utility model applications of Japan 1971-2023
 Registered utility model specifications of Japan 1996-2023
 Published registered utility model applications of Japan 1994-2023

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	JP 2011-102147 A (KURATA, Hiroshi) 26 May 2011 (2011-05-26) paragraphs [0009]-[0012], fig. 1-8	1, 5
Y		4, 6
A		2-3
Y	JP 2012-526020 A (BALL PACKAGING EUROPE GMBH) 25 October 2012 (2012-10-25) paragraphs [0052]-[0054], fig. 3a-3b	4, 6
Y	JP 2012-1269 A (SYNAPSE LINK, CORP.) 05 January 2012 (2012-01-05) paragraph [0038], fig. 1-9	4, 6
A	JP 2008-120456 A (ROTH, Donna) 29 May 2008 (2008-05-29)	1-6



Further documents are listed in the continuation of Box C.



See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

“A” document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
 “E” earlier application or patent but published on or after the international filing date
 “L” document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
 “O” document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
 “P” document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

“T” later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
 “X” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
 “Y” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
 “&” document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search

08 November 2023

Date of mailing of the international search report

21 November 2023

Name and mailing address of the ISA/JP

Japan Patent Office (ISA/JP)
 3-4-3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8915
 Japan

Authorized officer

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT
Information on patent family members

International application No.

PCT/JP2023/037143

Patent document cited in search report			Publication date (day/month/year)	Patent family member(s)	Publication date (day/month/year)
JP	2011-102147	A	26 May 2011	(Family: none)	
JP	2012-526020	A	25 October 2012	US 2012/0125929 A1 paragraphs [0058]-[0060], fig. 3a-3b	
				WO 2010/128149 A1	
JP	2012-1269	A	05 January 2012	(Family: none)	
JP	2008-120456	A	29 May 2008	US 2008/0078200 A1	

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC）） B65D 85/72(2006.01)i; B65D 25/20(2006.01)i FI: B65D85/72 200; B65D25/20 C										
B. 調査を行った分野										
調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC）） B65D85/72; B65D25/20										
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの <table border="0"> <tr> <td>日本国実用新案公報</td> <td>1922 - 1996年</td> </tr> <tr> <td>日本国公開実用新案公報</td> <td>1971 - 2023年</td> </tr> <tr> <td>日本国実用新案登録公報</td> <td>1996 - 2023年</td> </tr> <tr> <td>日本国登録実用新案公報</td> <td>1994 - 2023年</td> </tr> </table>			日本国実用新案公報	1922 - 1996年	日本国公開実用新案公報	1971 - 2023年	日本国実用新案登録公報	1996 - 2023年	日本国登録実用新案公報	1994 - 2023年
日本国実用新案公報	1922 - 1996年									
日本国公開実用新案公報	1971 - 2023年									
日本国実用新案登録公報	1996 - 2023年									
日本国登録実用新案公報	1994 - 2023年									
国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）										
C. 関連すると認められる文献										
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号								
X	JP 2011-102147 A（藏田 寛）26.05.2011（2011 - 05 - 26） 段落 [0009] - [0012]，図1 - 図8	1, 5								
Y		4, 6								
A		2-3								
Y	JP 2012-526020 A（ボール パッケージング ユーロプ ゲゼルシャフト ミット ベ シュレンクテル ハフツング）25.10.2012（2012 - 10 - 25） 段落 [0052] - [0054]，図3 a - 図3 b	4, 6								
Y	JP 2012-1269 A（シナプス・リンク・コーポレーション）05.01.2012（2012 - 01 - 05） 段落 [0038]，図1 - 図9	4, 6								
A	JP 2008-120456 A（ダナ・ロス）29.05.2008（2008 - 05 - 29）	1-6								
☐ C欄の続きにも文献が列挙されている。 ☒ パテントファミリーに関する別紙を参照。										
<table border="0"> <tr> <td> * 引用文献のカテゴリー “A” 特に関連のある文献ではなく、一般的な技術水準を示すもの “E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に 公表されたもの “L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若し くは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を 付す） “O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 “P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の 後に公表された文献 </td> <td> “T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵 触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引 用するもの “X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性 又は進歩性がないと考えられるもの “Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献 との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がな いと考えられるもの “&” 同一パテントファミリー文献 </td> </tr> </table>			* 引用文献のカテゴリー “A” 特に関連のある文献ではなく、一般的な技術水準を示すもの “E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に 公表されたもの “L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若し くは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を 付す） “O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 “P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の 後に公表された文献	“T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵 触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引 用するもの “X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性 又は進歩性がないと考えられるもの “Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献 との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がな いと考えられるもの “&” 同一パテントファミリー文献						
* 引用文献のカテゴリー “A” 特に関連のある文献ではなく、一般的な技術水準を示すもの “E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に 公表されたもの “L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若し くは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を 付す） “O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 “P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の 後に公表された文献	“T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵 触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引 用するもの “X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性 又は進歩性がないと考えられるもの “Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献 との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がな いと考えられるもの “&” 同一パテントファミリー文献									
国際調査を完了した日 08.11.2023	国際調査報告の発送日 21.11.2023									
名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 〒100-8915 日本国 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	権限のある職員（特許庁審査官） 吉澤 秀明 3N 9437 電話番号 03-3581-1101 内線 3361									

国際調査報告
パテントファミリーに関する情報

国際出願番号

PCT/JP2023/037143

引用文献			公表日	パテントファミリー文献	公表日
JP	2011-102147	A	26.05.2011	(ファミリーなし)	
JP	2012-526020	A	25.10.2012	US 2012/0125929 A1	
				段落 [0 0 5 8] - [0 0 6 0] , 図 3 a - 図 3 b	
				WO 2010/128149 A1	
JP	2012-1269	A	05.01.2012	(ファミリーなし)	
JP	2008-120456	A	29.05.2008	US 2008/0078200 A1	